

平成26年第2回八雲町議会定例会会議録（第2号）

平成26年6月11日

○議事日程

- 日程第 1 会議録署名議員の指名
日程第 2 一般質問

○出席議員（15名）

1番	佐藤智子君	2番	横田喜世志君
4番	岡島敬君	5番	三澤公雄君
6番	掛村和男君	7番	田中裕君
8番	赤井睦美君	9番	牧野仁君
10番	大久保建一君	11番	宮本雅晴君
副議長	12番 千葉隆君	13番	岡田修明君
	14番 黒島竹満君	15番	斎藤實君
議長	16番 能登谷正人君		

○欠席議員（1名）

3番 安藤辰行君

○出席説明員

町長	岩村克詔君	副町長	伊瀬司君
副町長	植杉俊克君	総務課長	山形広己君
企画振興課長 兼行財政改革推進室長	萬谷俊美君	併選挙管理委員会事務局長 情報政策室長 兼新幹線推進室長	吉田邦夫君
財務課長 兼収納対策室長	梶原雄次君	会計管理者 兼会計課長	中野勝弘君
住民生活課長	山田耕三君	保健福祉課長	前小屋忠信君
農林課長 併農業委員会事務局長	佐藤隆雄君	水産課長	横山隆久君
商工観光労政課長	岡島建夫君	商工観光労政課参事	藤牧直人君
建設課長	河田實君	公園緑地推進室長	半谷広志君
環境水道課長	九十田亨君	落部支所長	柴田幸一君
教育長	瀧澤誠君	教育委員長	都築享子君
学校教育課長	荻本和男君	社会教育課長 兼図書館長 郷土資料館長 町史編さん室長	城近真君
体育課長	浅井敏彦君	学校給食センター所長	沢野治君
学校教育課参事	本庄伯幸君	農業委員会会長	三輪聰君
監査委員	千田健悦君	総合病院事務長	齋藤真弘君
総合病院管理課長	成田耕治君	総合病院医事課長	五十川厚子君
総合病院建設企画課長	鈴木敏秋君	消防長	大泉達雄君
八雲消防署長	桜井功一君	八雲消防署管理課長	大淵聡君
八雲消防署消防課長	伊丸岡徹君		

【熊石総合支所・熊石教育事務所・熊石消防署・熊石国保病院】

地域振興課長	牧茂樹君	住民サービス課長	輪島光昭君
産業課長	井口啓吉君	熊石教育事務所長	池田大蔵君
海洋深層水推進室長	手塚剛君	熊石国保病院事務長	桂川芳信君

○出席事務局職員

事務局長	鈴木明美君	議事係長	戸田淳君
併監査委員事務局長		併監査委員事務局監査係長	
庶務係主任	吉田正樹君		
併監査委員事務局監査係主任			

[開議 午前10時00分]

◎ 開議宣告

○議長（能登谷正人君） 本日の出席議員は15名です。

よって定足数に達しておりますので本日の会議は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

◎ 日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（能登谷正人君） 日程第1 会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員に三澤公雄君と大久保建一君を指名いたします。

◎ 諸般の報告

○議長（能登谷正人君） これより局長に諸般の報告をさせます。

○議会事務局長（鈴木明美君） ご報告いたします。

本日の会議に安藤辰行議員、欠席する旨の届け出がございました。以上でございます。

◎ 日程第2 一般質問

○議長（能登谷正人君） 日程第2 一般質問を行います。

質問は昨日に引き続き、あらかじめ定められた順により各々45分以内に制限してこれを許します。

それでは、佐藤智子さんの質問を許します。

○1番（佐藤智子君） 議長。

○議長（能登谷正人君） 佐藤さん。

○1番（佐藤智子君） おはようございます。大きく3つ質問させていただきます。

まず1つ目です。TPPに対する構えはということで、質問させていただきます。

TPP交渉は4月の日米首脳会談を経て断続的に日米協議が開かれています。政府は一進一退と表現していますが、秘密裏に行われている交渉の中身は見えてきません。

道経連や道医師会、JA北海道中央会など42団体で作るTPP問題を考える道民会議が4月に出した緊急アピールでは、交渉に関する情報開示と国民的議論を行うことなどを求めています。また、緊急アピールは国民の暮らしや地域社会の将来に極めて大きな影響を与えると指摘しています。米、乳製品、牛肉・豚肉など重要5品目の関税維持を求めた国会決議を重視し、交渉において決議から逸脱するような譲歩や拙速な合意を行わないことと要求しています。道経連会長の近藤氏は、TPP参加は日本の農業を支えてきた北海道農業に取り返しのない甚大な影響を及ぼす恐れがあると発言しています。

またJA北海道中央会会長は道内の75%近くを占める専業農家が最も影響を受ける。また北海道商工会議所連合会会頭は重要5農産物の関税撤廃反対と表明しています。北海道

消費者協会会長は秘密交渉で中身が見えない、食の安心・安全が守られるか不安だ。今からでも交渉をやめてほしい。北海道医師会会長は市場原理主義で、国民皆保険制度が崩壊しかねず、医薬品の規制撤廃を求められる恐れもある。貧富の格差が広がる懸念が大きい。交渉から撤退すべきだと述べています。

T P Pに反対する弁護士ネットワークの弁護士は投資家が国家を訴えられるI S D条項が認められれば各国の立法すら制約を受け主権が失われる国家の基本にかかわる問題を秘密裏に協議するT P P交渉から脱退すべきだと訴えています。

3月の第1回の定例会において町政執行方針に対する総括質疑の中で、私が町長のT P Pに対する考えを伺ったところ、町長はT P Pは決定してから対策を考えるとお答えになりました。T P Pが決する前にアクションを起こすべきだと思いますが、町長はどのような構えで対処するお考えなのでしょうか。お伺いいたします。

○町長（岩村克詔君） 議長、町長。

○議長（能登谷正人君） 町長。

○町長（岩村克詔君） 皆さんおはようございます。それでは佐藤議員の最初の質問にお答えをいたします。

T P P協定は議員ご指摘のように、我が国の産業経済や国民生活全般にわたりまして大きな影響を及ぼす。それにとりわけ北海道の第1次産業の要である農林水産分野においては地域経済に極めて甚大な影響を及ぼすと言われております。

これまでのマスコミ報道のとおりその協議内容や情報はほとんど明らかになっておらず、国民的な議論がなされないままの協定参加については、前川代町長同様、私も一貫して反対の立場を表明しております。現在も対アメリカとの交渉は難航しておりますが、相変わらず十分な情報提供がないまま、推移を見守ることしかできない状況となっております。

このような状況で、T P P協定参加決定を予測しての町の対応策は、抽象的な内容とならざるを得ません。仮に今後、参加決定された場合、国や道の具体的な対応策を受けて地域の実情に即した町の施策を早急に検討していきたいと考えております。いずれにいたしましても、T P Pに参加するしないにかかわらず、地域産業などを守るため引き続き国や北海道と連携しながら諸課題解決に向け、努力してまいりたいと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。

○1番（佐藤智子君） 議長。

○議長（能登谷正人君） 佐藤さん。

○1番（佐藤智子君） 反対を表明しているということで、そのままの姿勢を貫いていただきたいと思います。しかし決定を待つ、推移を見守ることしかできないというお答えでしたが、このままではやはり声を大きくしていかないと八雲町の第1次産業初め、さまざまな分野で衰退を招くことになると思われまます。

八雲町は乳牛、酪農は乳牛の農家が多いわけですがけれども、韓国を1つ例として紹介いたしますとアメリカとのF T A自由貿易協定が発効して2年しか経っていないんですけれども、肉牛農家の4分の1にあたる4万戸が発効後に減少したことが、韓国政府の調査で

分かったということであります。農家が将来性を悲観して廃業を加速させる実態が明らかになっているわけであります。減少の多くは50頭以下の農家に集中しており、零細農家に大きな影響が出ております。韓国政府は2013年廃業申請した肉牛農家に3年分の所得相当額を支給する、廃業支援政策を発動しており、それが結果的に農家減少に拍車をかけたものと思われまゝ。韓国の農民などで作るFTA対応反国民対策委員会は、肉牛農家の廃業はさらに拡大し大きな被害が出ると指摘しております。日本政府もTPPに参加すると、農家の所得を補償するというので、同じような政策をとるかもしれません。そうなった場合、八雲町でも酪農家が急激に減少することが考えられます。

また農業新聞4月7日付アメリカのフロリダ大学名誉教授ジェームズシンプソンさんが農業経済学者として日本に30年間かかわり、11年以上住んだことがある方だということですが、TPPで日本が断固とした行動をとらなければ大変な目に合うことを語っています。現在、カロリー換算で6割の食料を輸入しているだけではなく、ほぼすべてを輸入に頼るようになりかねない。日本は第1次産業と食料の安全保障を失うことを説明すべきだと述べています。自由貿易に身を任せ国内農業がなくなり、輸入依存が進むと日本は引き返すことができない。農産物の重要品目は軽視され、生産者の多くは廃業に追い込まれるだろう。農家を失うことは価値ある資源を失うことだと述べています。

農業だけに限りませんが、こうした深刻な事態を招かないために、八雲町も道や国と、と言っていました。町内の各種団体や近隣町と協力して学習会を持つですとか、講演会を開くですとか、何かこうアクションが必要ではないでしょうか。町長いかがですか。

○農林課長（佐藤隆雄君） 農林課長。

○議長（能登谷正人君） 農林課長。

○農林課長（佐藤隆雄君） ただいま町としてもTPP後のその対策を今から考えてはということかと思えます。

町長の方からも答弁いたしましたけれども、TPPの閣僚会合の協議内容、情報については、今明らかになっておりませんが、現段階で対応策を議論しても抽象的な内容になってしまうのかなと思います。もし交渉が妥結された場合、当然国はさまざまな対応策を打ち出してくると思います。しかし今からその内容は明らかにしておりません。国の対応策を補完する町の対策、政策を今の段階で具体的に検討することは多少、ちょっと無理があるのかなというふうに思っております。

今議員からご指摘ありましたようにTPP参加決定後にさまざまな団体等で恐らく開催されるであろう勉強会・研修会に参加したり、場合によっては専門家による講習会なども開催していきたいというふうに考えております。

農林課的にはTPPの影響が一番大きいと言われておりますけれども、町長からの答弁にもありましたけれども、TPPに参加するしないにかかわらず、町内の農業の経営環境大変厳しいわけでありますので、これらの課題をTPP参加するしないにかかわらずですね、例えばコントラクターの問題だとか、家畜ふん尿処理の問題、それから臭いの対策等も含めて農林課の抱える課題ってのは山積しておりますので、そちらの方もですね、体質

強化も含めて行っていきたいと考えておりますので、御理解のほどよろしくお願ひいたします。

○1番（佐藤智子君） 議長。

○議長（能登谷正人君） 佐藤さん。

○1番（佐藤智子君） 大変さは理解しますが、T P Pに参加してもしなくても、今大変だということでありますから、T P Pに参加したらもっと大変になるんですね。だから声を上げていくべきだと言っているんです。妥結してからでは遅いと思います。

混合診療の方なんですけども、政府の規制改革会議は5月28日、患者の申し出により保険が使える診療と保険外の自由診療を併用できる混合診療の拡大案として、「選択療養制度」という、まだ仮の名前ですけどもそうしたものを創設する意見を取りまとめております。混合診療は原則禁止されておりますが、病院の意見も聞くことができますか。お願いします。

○総合病院医事課長（五十川厚子君） 議長、総合病院医事課長。

○議長（能登谷正人君） 総合病院医事課長。

○総合病院医事課長（五十川厚子君） おはようございます。本日、ちょうど北海道新聞の第一面にまさしく全くタイムリーな記事が載っております、大変関心させていただきました。

混合診療のことですけれども、現在厚労省で決めて、認可されている治療等については、保険適用ということで勿論、保険の適用になりますが、その対象にならない診療については自由診療ということになっておりまして、現在その自由診療については全額患者様が負担するということになっております。混合診療はその保険適用となる診療と自由診療を併用することを言いまして現在では禁止されております。

結局、もしそういう1つの疾病について一部でも自由診療を受けた場合は、すべて自由診療とみなされ全額負担ということになります。もしこの混合診療が認められる、まあT P Pの関係では解禁ということが言われていると思われるんですが、そうなりますと保険適用と適用外その自由診療とが両方受けることができるようになり、保険適用については今までは全額負担だったものがそれぞれ3割、最低でも3割の負担になるということで若干患者様にとっては、そういう治療を今受けられている方は負担が減るという利点もあります。

しかしながら、現在の公的な保険制度において誰でも同じところを、安全で安価な医療を受けられるということが、目的としている保険適用制度ですので、それが今後本人、患者様の自由選択により高い高度な医療を、自分が高い料金を払ってでも受けられるというふうになりますと、結局、収入高い方はそういう治療を受けられるけども、そうでない方は受けられなくなるという歪みというのか、不公平感が出てくるのは事実だと思われま。

そういうこともありまして、日本医師会等におきましてその今のT P P、混合診療についても反対の表明とかも出されておりますので、うちの病院としてもそれを見守っていくしかないということでお答えしたいと思います。

○1番（佐藤智子君） 議長。

○議長（能登谷正人君） 佐藤さん。

○1番（佐藤智子君） はい、有難うございます。やはりTPPに参加すると医療的にも問題が生じてくることが明らかになっていると思われまます。

最近その日本医師会はまだ国から何も言われてませんが、農業関係の解体の問題が出てきております。農業委員会もなくしていく。また農業生産法人の見直し、規制改革会議が提言したJAや農業委員会、農業生産法人の見直しについての改革案が出されており、農協の解体が如実に現実味を帯びてきました。農協を株式会社化することが強く打ち出されていますが、そのことに関して町長はいかがお考えですか。どのような感想をお持ちですか。

○町長（岩村克詔君） 議長、町長。

○議長（能登谷正人君） 町長。

○町長（岩村克詔君） 今、佐藤議員からですね、TPPの問題なんかを町としてどう考えてるかということだと認識しますが。

TPPはですね、先ほど話したとおり、反対をしながら近隣の町村会だとか、またJA函館等と協議をしながら、全面的に反対しながら進めていきたいと考えてますし、町といたしましても全産業がTPPがどう変わるかによって、影響を受けると思っておりますので、その辺もですね注意深く監視しながら対応を考えていきたいと思っております。

最後のですね、農業が企業家になった場合どう考えるかということだと思っておりますので、それにつきましてはですね、私も町長になる前は民間の企業でありましたので、そういう考え方もあるんだろうなど。

ただし、その政治というか、我々は小さく、弱い者の味方をしながら、調和をとっていくってのは、我々の役目だと思っておりますので、行政としてはこれから農業に対しましても、大型化を今進んでますけども、家族的な農業もですね、きちっと手当てをしていかなければならないという考え方で進んで参りたいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

○1番（佐藤智子君） 議長。

○議長（能登谷正人君） 佐藤さん。

○1番（佐藤智子君） 今町長から弱い物の味方としてやっていきたいという力強いお答えがありましたので、それに期待しまして、次の問題に移らせていただきます。

2つ目は、新たな保育ニーズはつかめたかということで質問させていただきます。

平成25年9月定例会において、横田議員が病児・病後児保育について質問をいたしました。その答弁の中でニーズ調査を行うということがありました。その後の進捗状況についてお伺いいたします。

1つ目は病児・病後児保育の町内のニーズについてです。2つ目は一時保育のニーズについてお答え願います。

○町長（岩村克詔君） 議長、町長。

○議長（能登谷正人君） 町長。

○町長（岩村克詔君） それでは佐藤議員の2つ目の質問にお答えをいたします。

病児・病後児保育のニーズについてお答えをいたします。

赤井議員の質問でも少しお話をいたしました。平成27年4月から子ども子育て新制度の本格実施に向け、国から義務づけられております八雲町子ども子育て支援事業計画策定のため、昨年11月下旬から12月上旬にかけて0歳児から小学校3年生の子供を持つ親に対しましてニーズ調査を実施いたしました。この調査の対象者は、就学前児童898人、小学生446人の計1,344人で、有効回収数は、就学前児童654人、小学生353人の計1,007人。回収率74.9%でありました。

さて、病児・病後児保育のニーズについてでございますが、単純にサービス利用の希望を質問した項目では、就学前児童654人中、サービス利用希望者数は241人。36.9%でありましたが反面、利用しないと回答した方は280人、42.8%でありました。利用しない理由のトップが病気のときは子供のそばにいてやりたいという回答でありました。

父母の就労状況などを勘案したニーズ量の見込みは、1年あたりの延べ日数で平成27年309人、平成31年度273人となっており、事業計画期間の5カ年のいずれの年度も1日平均にしますと、1人を下回っております。病児・病後児保育を行うためには普通の保育に当たる保育士以外に保育士と看護師など配置や専用施設、または専用スペースの確保が必要とされております。

ニーズ量の問題と人材の確保や、施設及び財源の確保など課題が多くあります。今後これらの課題を十分考慮し、子ども子育て会議での議論とともに八雲町子ども子育て支援事業計画策定の中で検討してまいりたいと考えております。

次に（2）の一時保育のニーズについてお答えをいたします。一時保育のニーズについては、ニーズ調査において、就学前児童654人中、サービス利用希望者数は212人、32.4%でありました。ニーズ量の見込みは、1年あたりの延べ人数で平成27年度2,269人。事業計画最終年度の平成31年度は2,013人となっており、1日平均5人から6人となっております。一時保育の利用希望としては冠婚葬祭、学校行事、通院などが7割を占めておりました。

くるみ保育園、閉園後の施設利用も考慮しながら八雲町子ども子育て支援事業計画策定の中で十分検討してまいりたいと考えております。

○1番（佐藤智子君） 議長。

○議長（能登谷正人君） はい、佐藤さん。

○1番（佐藤智子君） 病児・病後児保育の方に関しましては、かなり前から要求をしているんですけども、その利用者数とかニーズとかの問題で、なかなか実現しないのだなと思います。

またあの施設的なもの、要因的なものも大きな要因かと思えます。また行われている他の自治体を見ましても赤字、これを先に言っちゃうとね、身もフタもないんですけども。他の自治体でもなかなか採算性はないというか、赤字で大変だという数字は出ているようです。

しかし、安心して子供を育てる環境を作っていくためには、何としてもやはり必要なものだと思うんです。その7割近くですか、子供が病気のときは傍にいてやりたいというのは本当にね、そうしてあげたら一番良いことだと思うんですけども、3割近くですか、4割弱の人たちがそれがやはりままならないというか、そういう施設があったら預けたいというニーズ調査の結果が出ています。それでやはり必要なものだと思うんですね。

一時期その先ほどもくるみ保育園の話が出ました。くるみ保育園が閉園した後、病児・病後児保育のことも考えたいという時期もあったと思いますが、子ども子育て新制度の関係で宙に浮いたというか、どこかに行ってしまったように思うんですけども、その辺はどのようにおさえていますでしょうか。

○住民生活課課長（山田耕三君） 議長、住民生活課長。

○議長（能登谷正人君） 住民生活課長。

○住民生活課課長（山田耕三君） 現在、くるみ保育園閉園後の施設利用について検討、役場内での検討をしているところでございますけども。

現在、子育て支援センターとか発達支援センターの移設を事務レベルで考えているところでありますけども、その中で一時保育的な部分を取り入れられないかと、というようなことも検討してございます。

ただ病児・病後児保育の場合につきましては人材の確保、看護師の配置が必要な部分があったり、やはり病院との距離が近い方がいいのかなという部分や、町営でやるのか民間でやるのかとか、そういう観点と。あとニーズ量の関係、先ほども町長から答弁有りましたけれども。まあ1日1人に満たないような状況でありますので、その辺のところと当然ニーズ量と実際の利用者数というのはまた違ってくるのかなというふうに考えてます。

まあその辺のところも併せまして、今後子ども子育て支援事業計画策定の中でどのような対応をとるべきかを検討していきたいと考えております。

○1番（佐藤智子君） 議長。

○議長（能登谷正人君） はい、佐藤さん。

○1番（佐藤智子君） 今町営か、民間かというお話が出ました。で他の自治体はどちらかという、七飯も民間ですし、函館市も民間の内科・小児科の病院がこう引き受けているってことで。

函館の共産党の女性市議さんで、あのずっとこう親御さんたちと協力して一般質問で取り上げてきた結果、2012年の11月に民間病院のすぐ傍ですけども、「りんごっこ」っていう病児保育室。まあ普通の一軒家を借りたような形なんですけども、そういうのが出来てまして。すぐ近くの小児科で必ず見てもらってからお子さんを預けてくださいということになってますけども、これは保育連絡会というところが病児・病後児保育の充実をという陳情を出した結果、それが議会で全会一致で採択されて実現したということでもあります。1日の利用料は2,000円で非課税世帯ですとかはその半額になったりしているというものであります。

また、そうしたものが出来るまでは、そのファミリーサポートセンターというところで

預かってくれるお宅を探して、引き受けてくれるところに1時間 800 円ぐらいかかるそうですが、1日で 5,600 円ぐらいかけて、そういう御家庭に預けているということなんです。八雲町も「たち」という団体で、小さなお子さん預かっていると思うんですけれども、病気のお子さんや病後児のお子さんを預かっているかどうか、ちょっとお伺いいたします。

○住民生活課課長（山田耕三君） 議長、住民生活課長。

○議長（能登谷正人君） 住民生活課長。

○住民生活課課長（山田耕三君） 「たち」での一時預かりにつきましては、基本的に病児や病後児のお子さんは預かっていない現状であります。

○1番（佐藤智子君） 議長。

○議長（能登谷正人君） はい、佐藤さん。

○1番（佐藤智子君） はい、その点は分かりました。

今後やはり働く保護者のために預かる方も大変ですけれども、病児・病後児のお子さんを預かるというふうに町の方から働きかけるといことは出来ないでしょうか。それで、その結果ですね、受け入れ先が0ということはあるかもしれませんが、函館市内では受け入れ先では困ったことは特にないというふうに、預かっているご家庭では答えているようであります。八雲町はその辺どうでしょうか。

○住民生活課課長（山田耕三君） 議長、住民生活課長。

○議長（能登谷正人君） 住民生活課長。

○住民生活課課長（山田耕三君） 民間の団体で病児や病後児を預かれないかというお話だと思いますけども、今まで相談した経緯がないという部分で、当然そういう病児や病後児を預かるような、要するに資格というんですかね。

例えば看護師であったり、勤務したことがある人とか、そういう場合は別でしょうけど、普通の人の場合ですと、ちょっと厳しいのかなというふうには考えていますけども、現在そういうふうに問いかけたことは無いという事であります。

○1番（佐藤智子君） 議長。

○議長（能登谷正人君） はい、佐藤さん。

○1番（佐藤智子君） 病児・病後児保育の施設ができるまではそうしたところで代替していかなければならないと思うんです。で働きかける方も、受ける方も初めは抵抗が大きいかもかもしれませんが、ぜひ検討していただきたいと思います。

ある労働者の若いお母さんですけども、遠方から嫁いできて旦那さんも八雲町内の方ではないので、近くに預ける親類がないと。それでやはり病児・病後児保育施設等どうしてもほしいという、そうした声もありますので、ぜひとも実現に向けて動いていただきたいと思います。

そして、やはり総合病院の近くといいますか、そういうところに必要なのではないかと思いますけど、病児・病後児保育の施設について病院の近くにといい点に限ってお伺いして、次に行きたいと思いますが、いかがでしょうか。

○町長（岩村克詔君） 議長、町長。

○議長（能登谷正人君） 町長。

○町長（岩村克詔君） 今佐藤議員のですね、病院の傍にという話であります。

これは先ほどもお話しているとおり、財政だとかを鑑みながらですね、あとニーズにも答えながらということでもありますので、これから八雲町子ども子育て支援事業計画の中に織り込みながら検討してまいりたいと考えていますので、ご理解をお願いいたします。

○1番（佐藤智子君） 議長。

○議長（能登谷正人君） はい、佐藤さん。

○1番（佐藤智子君） （2）番目の方の一時保育については病児・病後児保育よりもニーズが高く、実現性もあるように思います。

子ども子育て支援制度の検討の後に、くるみ保育園でもそれを考えているということですので、実現に向けて施策を起こして行って欲しいと思います。

また、八雲町に民間の保育園でも一時保育をやっていないところがあってびっくりしたという他町から来た方の声があります。八雲町内の保育園で預かっていただけないので、七飯のこども園にわざわざ預けてから函館で用事をたすという声を聞いております。そうした声も踏まえて早く一時保育もできるように、また1箇所だけでなく複数で行えるように働きかけていただきたいと思います。いかがでしょうか。

○住民生活課課長（山田耕三君） 議長、住民生活課長。

○議長（能登谷正人君） 住民生活課長。

○住民生活課課長（山田耕三君） 当然一時保育の関係も併せまして、子ども子育て会議の議論も踏まえながら事業計画の策定に進んでいきたいと思っておりますので、ご理解をお願いいたします。

○1番（佐藤智子君） 議長。

○議長（能登谷正人君） はい、佐藤さん。

○1番（佐藤智子君） それでは3番目に移ります。木質バイオマスを進めるためにということで質問させていただきます。

町長は町政執行方針の中で、農林業の振興として林業の活性化について述べております。その一部に林地残材等を有効利用するための木質バイオマスについて、各関係機関、企業、大学などと具体的な調査検討をしておりますとの一文がございます。進捗状況はどうなっているのか、お伺いいたします。

1つ目は日本大学と域学連携をというお話も前回の一般質問の中でございましたので、その日本大学との具体的なやりとりがあったかどうかをお伺いいたします。2つ目は今年中に木質バイオマスについて、実現しようと思っている構想があれば述べていただきたいと思います。

○町長（岩村克詔君） 議長、町長。

○議長（能登谷正人君） 町長。

○町長（岩村克詔君） それでは佐藤議員の3つ目のご質問にお答えをいたします。

私は本年度の町政執行方針において農林業の振興施策として、木質バイオマスについて具体的な調査検討していくことを申し上げました。

木質バイオマスにつきましては、日本大学が2年前に八雲町で開催をいたしました全国農村プレサミットにおいて、折しも震災や原発被災後の日本のエネルギー政策が問われている中、再生可能エネルギーの1つとして、林地内に放置されている間伐材や残材などの森林資源を利活用した地域活性化について、日本大学森林資源科学部の担当教授より報告がありました。

議員お尋ねの町政執行方針を受けての日本大学との具体的なやりとりですが、4月に農林課と日本大学の担当教授において、木質バイオマスの調査検討について今後具体的な協議をしていきたい旨を電話で打ち合わせをしております。その際、調査検討にあたって資料収集、検討の手法、実現可能性などについて協議をしていくことになっております。

また、現在懸案事項であった旧大関小学校用地と施設の日本大学への譲渡協議が進展し、今年の9月にも正式に譲渡決定される予定となっております。大学担任教授によれば譲渡後にはこの旧学校施設にチップボイラーを導入し、熱と発電を兼ねた設備を検討しており、今年度大学学部の大型研究助成金を申請し今後、木質バイオマスの高度利用に関する研究を予定しているとのことでした。

次に2つ目の今年度中に実現したい構想についてですが、今後、林業関係機関や関係企業の方々を集め林産業全般について懇談する予定となっておりますが、この中でも木質バイオマスについて話題提起をしていきたいと考えております。

また議員の皆さんにも知見を広げていただくために、林活議員連盟の研修事業として、町内の森林現場における間伐作業状況などの視察や、管内の知内町が今年から実施している木質バイオマス関連事業の研修視察等も検討してまいりたいと考えております。

○1番（佐藤智子君） 議長。

○議長（能登谷正人君） はい、佐藤さん。

○1番（佐藤智子君） 思ったよりも施策が進んでいるということで歓迎いたしますが、日本大学の森林利用学研究室の先ほど言われた井上先生という方は、八雲町に学生を50人ぐらい連れて、今年も大関小学校に宿泊して山に研修に入るようでございます。意外に女子が多くて頼もしいなど、今、私残念ながら見に行けてませんが、「WOOD JOB!」っていう林業を中心にした映画も今話題ですけれども、そうした森林再生にどんどん関わっていくことが大事だと思われまして、また、今言われたように大関小学校にチップボイラーを導入するという考えも今始めてお聞きしましたが、それをですね役場庁舎もですね、ずっとこのまま壊れないでいくものでないと思いますので、その役場庁舎の改築何年後になるか分かりませんが、知内町では役場庁舎だけでなく、その周辺の建物に対しても木質チップボイラーを導入し、熱供給をする予定であります。そうしたことも視野に入れていくのがよろしいかと思いますがいかがでしょうか。

○総務課長（山形広己君） 議長、総務課長。

○議長（能登谷正人君） 総務課長。

○総務課長（山形広己君） 役場庁舎は昭和 36 年建築で相当老朽化しております。

前に何人かの、佐藤議員さんからもたしか建て直した方が良いんじゃないかというような意見があったと思うんですけども。ちょっとまだ立て直すのか、改修するのか、その辺内部で検討中でございます。

役場庁舎だけがこの木質バイオということが可能かどうかということもありますけども、八雲町として、木質バイオというそういった熱源で取り組んでいくということになればですね、当然、役場庁舎もそういった活用するということになっていくと思いますので、八雲町として今後、木質バイオについてどう取り組んでいくのか、それによって役場庁舎も考えていきたいというふうに思っております。

○1 番（佐藤智子君） 議長。

○議長（能登谷正人君） はい、佐藤さん。

○1 番（佐藤智子君） （1）も（2）も少しごちゃごちゃになったようでありますけれども、日本大学との域学連携としてさらに前向きに進めていただきたいと思います。

（2）の今年度中の構想も先ほどある程度述べられました、森林資源というのは言うまでもなく二酸化炭素を吸収して酸素を排出するというので、温室効果ガス削減に大きな寄与をするものであります。

八雲町は毎年ですか、総務の方に出されますけども、八雲町地球温暖化対策実行計画というものがあまして、電気を幾ら使っているかですとか、A重油はどのぐらい消費しているかですとか、そういうのが事細かくデータ化された資料が出ております。それによりますとどこが一番八雲の施設でCO2を排出しているかというデータは、これは責めているんじゃないと思います。総合病院から出ているんであります。

何で一番排出しているかっていいますと、やはり電気それからA重油。ボイラーを焚いてるわけですから、病院はもうA重油ボイラーをつけるってことはもう決まっていますので、今さら木質ボイラーに変えることは多分できないんでしょうけれども、1度こうパイプ通してしまえばボイラーも変えられるという手もありますので、そういうこともこう研究材料にね、入れていただければと思います。

また温室効果ガスを削減するためにぜひとも予算つけて、新聞にも載るような予算をつけてですね、それが八雲町の昨日三澤議員が随分言っていましたけども、アピールというか、PRになると思いますのでよろしくお願ひしたいと思います。

また農業新聞なんですけども、重油ボイラーからこれらのペレットボイラーに変更しているという例ですけども。やはりCO2の排出量を削減できるという事例がシリーズで載っております。まだなかなか農業分野にそういう重油から別なボイラーにというのは難しい課題とは思いますが、13 年度の農業白書によると、農林水産業における温室効果ガスの排出量は長期的には減少傾向にあるが、ただ異常気象など、地球温暖化の影響を受けやすい農業では、引き続き加温設備での木質バイオマス利用など、省エネ型農業への転換が必要と明記されております。これはだからあの、電気だけでなく熱利用ということが述べられてると思うんでありますが、平成 26 年 3 月。北海道からの資料として、新エネルギー

ギーの導入目標というのがございます。これは平成 24 年度の実績に対し、設備容量で約 3.5 倍。発電電力量で約 2.4 倍に発電分野は拡大させたいという目標がございます。これを平成 32 年までに行いたいということを道は考えています。また熱利用分野では平成 24 年度実績に対し、約 1.7 倍に拡大を目指している。平成 32 年度までには約 1.6 倍以上になるだろうと予測されております。

こうした道の新エネルギーの導入目標も参考に八雲町として今まだ遅れた段階にあると思いますけども、他を追い抜くような勢いで進めていただきたいと思いますけども、町長いかがでしょうか。

○町長（岩村克詔君） 議長、町長。

○議長（能登谷正人君） 町長。

○町長（岩村克詔君） 今、佐藤議員の木質バイオマスに係わらず、新エネルギーをという話だったと思います。

横田議員からもそういう話もありましたので、町としても今、議会の方にもかけさせていただきますけども、熊石地域で地熱の発電をどうかという検討に今入ってしまして、その辺もですね、加味しながらということで、資源エネルギーに対しましてはいろんな太陽光だとか、または木質バイオマスもありますし、糞尿のバイオマス発電もあります。

そして地熱・水力・風力とですね、たくさんありますので、これに連携して八雲町のエネルギーについてはこれから十分に検討して、なるべく自給のできるエネルギーが、自分のところで自給できる町を少しは目指して、そういう考えを持って進めたいと思っていますので、ご理解をいただきたいと思います。

○1 番（佐藤智子君） 議長。

○議長（能登谷正人君） 佐藤さん。

○1 番（佐藤智子君） そのように進めていただきたいと思います。以上で質問を終わります。

○議長（能登谷正人君） 暫時休憩します。

休憩 午前 10 時 52 分

開議 午前 11 時 00 分

○議長（能登谷正人君） 休憩以前に引き続き会議を開きます。

次に宮本雅晴君の質問を許します。

○11 番（宮本雅晴君） 議長。

○議長（能登谷正人君） はい、宮本君。

○11 番（宮本雅晴君） 通告書に従いまして質問させていただきます。

近年医学の発達は目覚ましく、医療技術の高度化が進み多くの命が救われ守られてきたところであります。

看護の分野におきましても人間性豊かで看護に関する幅広い能力を備え、専門的知識が

要求される新時代に来ております。以前八雲町にも旧国立療養所八雲病院附属准看護学校があり、町内からも多くの卒業生を輩出し、現在も地域医療の現場で活躍されている。しかし、国の施策により准看護学校が平成13年に50年の歴史に幕を閉じました。今では全国的に看護師確保が大きな課題であり、八雲総合病院、熊石国保病院も看護師不足の状況です。国立療養所八雲病院は看護師募集活動に九州、中国地方まで担当者が出向している状況とお聞きしております。近隣の町においても同様に看護師が足りない状況です。

平成26年度第1回定例会で、執行方針で岩村町長はケアハウスの運営を手掛けた経験から、福祉で雇用が広がると実感したので看護師、介護士の専門学校を設立できないか検討することを掲げました。この執行方針についての現在までの進捗状況と今後の見通しについてお伺いいたします。また、それらを八雲高校の存続に繋げる意味からも八雲高校に衛生看護科3年。プラス専攻科2年の一貫教育の看護科新設が有効と思われませんが、町長の考えをお伺いいたします。

○町長（岩村克昭君） 議長、町長。

○議長（能登谷正人君） 町長。

○町長（岩村克昭君） それでは宮本議員のご質問にお答えいたします。

看護師、介護士の専門学校の設立については町政執行方針でも申し上げましたが、焦らずにじっくり進めていくべきと思っているところであります。まずは優先して八雲高校の看護科新設について取り組んでまいりたいと考えています。しかし看護科の新設は近隣市町に既にある道立看護学校と競合することや少子化が進み、公立高等配置計画で、募集停止や間口減が進められている状況でありますことから、まずは道教委の考え方を確認する必要があると思っております。

八雲高校に特色のある学科を設置し、他の高校にない魅力ある高校にすることは議員のおっしゃるとおり八雲高校存続のためにも有効であり、さらには町内での看護師確保も見込めることからぜひ取り組みたいと考えております。

札幌に出向き、道教委の担当者に直接会って私の思いを伝え、課題等を整理しながら具体的な取り組みにしていまいりたいと考えておりますので、少々のお時間をいただきたいと存じます。

○11番（宮本雅晴君） 議長。

○議長（能登谷正人君） 宮本君。

○11番（宮本雅晴君） 今町長の方から道南地域にもあの看護学校があるということでお話がありましたが、江差の看護学校についてのお話だと思いますけれども、今一番問題なのは江差に道立の看護学校があるという部分で、現在定員割れをしていると。

また父母からもかなり利便性が悪いと。また交通の便利も悪い。子供が買い物に行くっていっても5キロ以上も離れていると、町に行くのに。父母にとっては何でこんなところに看護学校を作ったんだろうかというお話があります。

ですからほんとに共存しながら、道南地域の中では今まで平成13年に国立病院の八雲准看護学校は閉校いたしましたけれども、それ以降江差の方に道立看護学校できました。

ですから本当にそういう部分で今江差と、まあ江差にもあるからという部分ですけども、渡島北部また檜山北部等を中心とする中核都市の八雲町に13年前まで看護学科があったのですから、やっぱり八雲には大きな病院が2つもあるんです。総合病院また国立療養所、国立病院がありますのでね。ですから本当にしっかりとそういう部分で手を打って、高校の窓口を増やせるような、新設出来るような方向にさせていただきたいなと思います。

また、中学生の卒業文集でも将来は看護師になりたいという生徒が多いと聞いております。町内の中学校を卒業すると生徒の進路の選択肢が増えること。あるいは町外からの生徒が見込めることなど、地域の活性化や経済効果があると考えております。

設置に向けての運動をするために生徒の進路希望状況の調査、あるいは医療関係の協力、近隣の町の協力関係など課題の把握・整理が必要だと考えております。

八雲高校には現在普通科3間口定員120名、総合ビジネス科1間口定員40名と4間口160人の定員が設定されております。両学科ともご承知のように定員割れの状況です。本年総合ビジネス科は9名でした。来年3月には熊石高校が閉校いたします。今年の進路先を見ても八雲高校で看護科へ8名。熊石高校でも1名が合格しております。その他、医療関係の学校へ進学した生徒は数多くおります。

八雲高校においても人口減少とともに、年々受験生が減っている状態から高等看護科5年一貫教育の設置が可能になりますと、地域はもとより全道より受験生が訪れ、若者の人口増によりアパート・下宿等も潤い、若者が集う環境になることで町全体に活力がみなぎり、消費拡大にも繋がると思います。

経済効果について具体的にどのように考えているのかお伺いいたします。

また、さらに設置して町理事者及び町議会が一体一丸となって道の教育委員会へ衛生看護科、専攻科設置について陳情すべきと考えますが、どう考えていますか。

設置が確定、及び見込める状態になった場合は現行の八雲町病院奨学金貸付制度を充実させ、魅力のある奨学金制度に改定が必要だと考えております。具体例といたしましては第20条の規定、助産師養成所の場合、総合病院、熊石国保に従事しようとするものは今現在、月額10万円を13万円に。第21条の規定、看護師養成所の場合は総合病院に従事しようとするものは月額、現在6万円を9万円に。熊石国保に従事しようとするものは月額現在7万円を10万円に。第22条の規定、准看護師養成所の場合、総合病院に従事しようとするものは月額3万円を5万円に。熊石国保に従事しようとするものは月額、現在の5万円を7万円にすると親の負担も軽減となり、応募者も増加すると考えますが、町長に考えをお伺いいたします。

○町長（岩村克詔君） 議長、町長。

○議長（能登谷正人君） 町長。

○町長（岩村克詔君） 大変、良い意見をいただいております。

今の看護師の設置ですけども、八雲の町は議員おっしゃるとおり総合病院を配置してまずし、この意見につきましても佐藤院長先生もですね、ぜひ看護師の学校がそういう形でできるのであれば全面的に協力したいってことも伺っております。

ただですね、先ほどお話しされたとおり、近隣の江差町にあります道立看護学校は八雲総合病院がバックアップをしながら、今運営をしている状況でありますので、佐藤院長先生も道の方とよくよく協議をしながら進めなければ、なかなか難しいですよという話も伺っておりますので。

先ほども話した通りですね道教委の方に行きまして、その辺もじっくり話を詰めながら徐々に徐々に進めてまいりたいと思います。

また、経済効果については議員のおっしゃるとおり、八雲高校に就学生が多くなることによって、経済効果が多分にあると考えてますので、その辺の効果についてはその実態、実現性を踏まえて検討してまいりたいと思っております。また、具体的に看護師の補助金でありますけども、それにつきましても具体的になった時点で、議会とご相談をしながら進めてまいりたいと考えてますので、御理解のほどよろしく願いをいたします。

もう1点、町と議会と、ということでもありますので、それはもちろん議会と歩調を合わせて陳情等々を踏まえていきたいと考えてますので、よろしく願いをいたします。

○学校教育課長（荻本和男君） 議長、学校教育課長。

○議長（能登谷正人君） 学校教育課長。

○学校教育課長（荻本和男君） ただ今、議員の質問の中に町内の中学生の進路先の実態把握についての質問がございましたので、その部分について私の方から答弁をさせていただきます。

町教委としましては年に3回、中高連絡会議というものを定期的に行きまして、町内の全中学校の校長、教頭、そして八雲高校、熊石高校それぞれの校長、教頭が集まってですね、中学生の進路先の希望ですとか状況等を情報交換しながら情報の共有化を図って、子供たちのニーズに対応できるよう協議しておりますので、そういったことをご理解いただきたいと思っております。

○11番（宮本雅晴君） 議長。

○議長（能登谷正人君） はい、宮本さん。

○11番（宮本雅晴君） 私もいろんなところから、町長が視察に稚内高校、また美唄聖華高校について視察に行きたいということで聞いてたんですけども、行ってきたんですか。

本当に道南北部というか、この辺の近郊にとって本当に看護師も医師も不足している状況ですので、やっぱり今のこのニーズに合った時代というか、時というものがありますので、その時を逃したらチャンスが駄目になるというのがこの世の中の流れですので、チャンスをもにしないと。熊石高校が閉校するっていう部分で熱弁をはなれてやってもらいたい。

先日も発表がありましたとおり、上磯高校も来年から1間口になる。そういう部分で本当にそういう中核都市でも高校の生徒数が減ってきているこの現状ですので、八雲高校の先日佐藤校長ともお話ししたんですけども、昨年高校、旧制八雲中学校から90周年という部分で、今年は91年という部分でね。100年までには新校舎を建て替えたいという要望で、校長は言っていましたけれども。宮本さんそういう考えがあるんだったら10年というか、

新校舎が建つときに向けて、今から動いたほうが良いんでないですかと。3年、5年かかりますっていう部分でね。

ですから本当に町としても、町長がしっかりとこの舵をね、方向転換しないように自分の意志をね、ほんとに一本ぼーんとかう突っ張れるような、そういう素晴らしいトップセールスマンですので、頑張ってもらいたいなと私は思っております。

あと町長にお伺いしたいんですけども、本当にこの部分、道立江差看護学校ありますけれども、レントゲン技師だとか、先生を派遣している関係上やっぱりゆるくないとは思いますが。

また立地条件というか、国立病院の准看護学校の校舎がまだ建物が残っておりますので、実習室だとか寄宿舎だとか、そういう部分も13年経っておりますけれども、まだ活用できると。また基礎教育についても、隣の長万部町には東京理科大学がありますので、その講師、教授も呼べると。やっぱりそういう部分では環境が一番恵まれている状況ですので、いち早くなし遂げてもらいたいなと私は願っておりますので、どうかよろしくお願ひします。

○議長（能登谷正人君） 答弁はいいですか。

○町長（岩村克詔君） 議長、町長。

○議長（能登谷正人君） 町長。決意を述べてください。

○町長（岩村克詔君） 今、宮本議員から熱い意見をいただきましたので、私もですね町のために今のことを踏まえて一生懸命努力していきたいと思っておりますので、どうか議会の方もですね、皆さんの支援をお願いいたします。

○11番（宮本雅晴君） 以上で質問終わります。

○議長（能登谷正人君） 以上で宮本雅晴君の質問が終わりました。

これを持って通告の質問は全部終わりました。

一般質問を終結いたします。

◎散会宣告

○議長（能登谷正人君） 以上で本日の議事日程は全部終了いたしました。

これをもって散会いたします。次の会議は明日、午前10時の開議を予定しております。

〔散会 午前11時18分〕